

第6期(平成28年4月1日～平成29年3月31日)決算の概要

株式会社東日本大震災事業者再生支援機構

株式会社東日本大震災事業者再生支援機構は、平成29年6月21日、定時株主総会を行い、第6期事業年度の決算を報告しました。弊社全体での概要は以下のとおりです。

1. 貸借対照表の主なものとしては、資産の部の現預金が約118億円、貸出金約324億円、営業投資有価証券約11億円を計上しております。
2. 損益計算書の主なものとして、営業収益(貸付利息、債権回収益等)として615百万円、営業費用(役職員給与1,082百万円、DD費用165百万円、貸倒引当金繰入額1,101百万円等)として3,177百万円、営業損失は△2,561百万円となり、営業外損益に大きな動きがなく、税金費用も少額なため、当期純損失は△2,567百万円となりました。

(注)弊社では区分経理を採用しております。

以上

計 算 書 類貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	43,517	流 動 負 債	40,287
現金及び預金	11,805	短期借入金	40,000
貸出金	32,481	未払金	30
営業投資有価証券	1,147	未払費用	68
立替金	86	未払法人税等	13
前払費用	26	賞与引当金	6
前払金	12	前受金	52
未収収益	50	預り金	8
その他の流動資産	5	債務保証損失引当金	107
貸倒引当金	△ 2,097	固 定 負 債	699
固 定 資 産	500	退職給付引当金	182
有 形 固 定 資 産	93	役員退職慰労引当金	18
建物	64	債務保証損失引当金	498
工具器具及び備品	29		
無 形 固 定 資 産	122	負 債 合 計	40,986
ソフトウェア	121	(純資産の部)	
電話加入権	0	株 主 資 本	3,031
投資その他の資産	283	資 本 金	19,982
長期前払費用	1	利 益 剰 余 金	△ 16,950
保証金・権利金	121	その他利益剰余金	△ 16,950
繰延消費税額等	0	繰越利益剰余金	△ 16,950
破産更生債権	531	純 資 産 合 計	3,031
貸倒引当金	△ 370	負 債 ・ 純 資 産 合 計	44,017
資 産 合 計	44,017		

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		615
営業費用		3,177
営業損失		△ 2,561
営業外収益		
有価証券利息	1	
その他の営業外収益	3	4
営業外費用		
支払利息	2	2
経常損失		△ 2,558
税引前当期純損失		△ 2,558
法人税、住民税及び事業税		9
当期純損失		△ 2,567

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	19,982	△ 14,382	△ 14,382	5,599	5,599
事業年度中の変動額					
当期純損失		△ 2,567	△ 2,567	△ 2,567	△ 2,567
事業年度中の変動額合計	-	△ 2,567	△ 2,567	△ 2,567	△ 2,567
当期末残高	19,982	△ 16,950	△ 16,950	3,031	3,031

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの……移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）……定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備） 3～20年

工具器具及び備品 5～20年

なお、定期建物賃借権上の建物等については、存続期間に基づく耐用年数にて償却を行っております。

②無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間定額法によっております。

なお、リース期間は5年です。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の状況を考慮し、損失負担見込額を計上しております。

③賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度に基づく自己都合の期末要支給額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税

及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、投資その他の資産の「繰延消費税額等」として貸借対照表に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 59百万円

(2)保証債務

支援対象事業者の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。
184事業者 2,239百万円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 末の株式数 (株)
普通株式	399,640	-	-	399,640

4. 税効果会計に関する注記

一時差異等の発生の主な原因は貸倒引当金等ではありますが、当社の事業の特殊性により将来年度の課税所得の見積もりが困難なため、繰延税金資産を計上しておりません。

5. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資運用については、安全性を確保するため、預金・国債(地方債、政府保証債を含む)に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入または社債による方針であります。

②金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

貸出金及び営業投資有価証券は、支援対象事業者に対する貸出金及び非上場優先株式であり、貸出先の契約不履行等によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、支援対象事業者の状況をモニタリングすることとしております。

有価証券は、満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、資金運用規程に従い、預金・国債(地方債、政府保証債を含む)のみを対象としており、また常に当該リスクの変動を注視しております。

短期借入金は、営業取引に係る資金調達であり、固定金利による借入を行うことにより金利変動リスクを回避しております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額が得られない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,805	11,805	-
(2) 貸出金	32,481		-
貸倒引当金	△1,108		
(3) 短期借入金	31,372 (40,000)	31,372 (40,000)	- -

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸出金

貸出金の時価については、元利金の合計額を同額の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。また、貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(3) 短期借入金

短期借入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

営業投資有価証券（非上場優先株式）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び金銭債務の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	11,805	-
貸出金	121	32,359
短期借入金	(40,000)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

6.1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 7,585円04銭

(2) 1株当たり当期純損失 △6,425円32銭

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

損益計算書上の当期純損失（百万円）	△2,567
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-
普通株式に係る当期純損失（百万円）	△2,567
普通株式の期中平均株式数（株）	399,640

7. 重要な後発事象に関する注記**多額な資金の借入**

当社は、平成29年3月29日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり資金の借入を実行しております。

①借入の用途	債権買取等の資金として
②借入金額	40,000 百万円
③借入利率	0.000%
④借入実行日	平成 29 年 5 月 22 日
⑤返済期限	平成 29 年 11 月 22 日
⑥担保提供資産又は保証の内容	政府保証による

計 算 書 類

貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	41,711	流 動 負 債	39,592
現金及び預金	10,599	短期借入金	39,308
貸出金	31,868	未払金	30
営業投資有価証券	1,147	未払費用	67
立替金	85	未払法人税等	12
前払費用	25	賞与引当金	6
前払金	12	前受金	51
未収収益	49	預り金	8
その他の流動資産	5	債務保証損失引当金	107
貸倒引当金	△ 2,081	固 定 負 債	695
固 定 資 産	486	退職給付引当金	179
有 形 固 定 資 産	89	役員退職慰労引当金	17
建物	61	債務保証損失引当金	498
工具器具及び備品	28		
無 形 固 定 資 産	119	負 債 合 計	40,288
ソフトウェア	119	(純資産の部)	
電話加入権	0	株 主 資 本	1,910
投資その他の資産	276	資 本 金	18,668
長期前払費用	1	利 益 剰 余 金	△ 16,757
保証金・権利金	114	その他利益剰余金	△ 16,757
繰延消費税額等	0	繰越利益剰余金	△ 16,757
破産更生債権	531	純 資 産 合 計	1,910
貸倒引当金	△ 370	負 債 ・ 純 資 産 合 計	42,198
資 産 合 計	42,198		

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		590
営業費用		3,149
営業損失		△ 2,559
営業外収益		
有価証券利息	1	
その他の営業外収益	3	4
営業外費用		
支払利息	2	2
経常損失		△ 2,556
税引前当期純損失		△ 2,556
法人税、住民税及び事業税		8
当期純損失		△ 2,565

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	18,668	△ 14,192	△ 14,192	4,475	4,475
事業年度中の変動額					
当期純損失		△ 2,565	△ 2,565	△ 2,565	△ 2,565
事業年度中の変動額合計	-	△ 2,565	△ 2,565	△ 2,565	△ 2,565
当期末残高	18,668	△ 16,757	△ 16,757	1,910	1,910

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの……移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）……定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備） 3～20年

工具器具及び備品 5～20年

なお、定期建物賃借権上の建物等については、存続期間に基づく耐用年数にて償却を行っております。

②無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間定額法によっております。

なお、リース期間は5年です。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の状況を考慮し、損失負担見込額を計上しております。

③賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度に基づく自己都合の期末要支給額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税

及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、投資その他の資産の「繰延消費税額等」として貸借対照表に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 55百万円

(2)保証債務

支援対象事業者の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

180事業者 2,213百万円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 末の株式数 (株)
普通株式	373,360	-	-	373,360

4. 税効果会計に関する注記

一時差異等の発生の主な原因は貸倒引当金等ではありますが、当社の事業の特殊性により将来年度の課税所得の見積もりが困難なため、繰延税金資産を計上しておりません。

5. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資運用については、安全性を確保するため、預金・国債(地方債、政府保証債を含む)に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入または社債による方針であります。

②金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

貸出金及び営業投資有価証券は、支援対象事業者に対する貸出金及び非上場優先株式であり、貸出先の契約不履行等によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、支援対象事業者の状況をモニタリングすることとしております。

有価証券は、満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、資金運用規程に従い、預金・国債(地方債、政府保証債を含む)のみを対象としており、また常に当該リスクの変動を注視しております。

短期借入金は、営業取引に係る資金調達であり、固定金利による借入を行うことにより金利変動リスクを回避しております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額が得られない場合には合理的に算定された価格が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,599	10,599	-
(2) 貸出金	31,868		-
貸倒引当金	△1,108		
	30,760	30,760	-
(3) 短期借入金	(39,308)	(39,308)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸出金

貸出金の時価については、元利金の合計額を同額の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。また、貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(3) 短期借入金

短期借入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

営業投資有価証券(非上場優先株式)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び金銭債務の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	10,599	-
貸出金	121	31,747
短期借入金	(39,308)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

6.1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 5,115円99銭

(2) 1株当たり当期純損失 △6,870円45銭

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

損益計算書上の当期純損失(百万円)	△2,565
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	△2,565
普通株式の期中平均株式数(株)	373,360

7. 重要な後発事象に関する注記**多額な資金の借入**

当社は、平成29年3月29日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり資金の借入を実行しております。

①借入の用途	債権買取等の資金として
②借入金額	40,000 百万円
③借入利率	0.000%
④借入実行日	平成 29 年 5 月 22 日
⑤返済期限	平成 29 年 11 月 22 日
⑥担保提供資産又は保証の内容	政府保証による

(注) 借入金額は会社全体の金額です。

計 算 書 類貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	1,806	流 動 負 債	694
現金及び預金	1,206	短期借入金	691
貸出金	612	未払金	0
立替金	0	未払費用	1
前払費用	0	未払法人税等	0
未収収益	0	賞与引当金	0
その他の流動資産	0	前受金	0
貸倒引当金	△ 15	預り金	0
固 定 資 産	13	債務保証損失引当金	0
有 形 固 定 資 産	4	固 定 負 債	3
建物	2	退職給付引当金	3
工具器具及び備品	1	役員退職慰労引当金	0
無 形 固 定 資 産	2	債務保証損失引当金	0
ソフトウェア	2	負 債 合 計	698
電話加入権	0	(純資産の部)	
投資その他の資産	7	株 主 資 本	1,121
長期前払費用	0	資 本 金	1,314
保証金・権利金	7	利 益 剰 余 金	△ 192
繰延消費税額等	0	その他利益剰余金	△ 192
		繰越利益剰余金	△ 192
		純 資 産 合 計	1,121
資 産 合 計	1,819	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,819

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		25
営業費用		34
営業損失		△ 9
営業外収益		
貸倒引当金戻入益	6	
債務保証損失引当金戻入益	0	
有価証券利息	0	
その他の営業外収益	0	7
営業外費用		
支払利息	0	0
経常損失		△ 2
税引前当期純損失		△ 2
法人税、住民税及び事業税		0
当期純損失		△ 2

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,314	△ 190	△ 190	1,123	1,123
事業年度中の変動額					
当期純損失		△ 2	△ 2	△ 2	△ 2
事業年度中の変動額合計	-	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2
当期末残高	1,314	△ 192	△ 192	1,121	1,121

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの……移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）……定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備） 3～20年

工具器具及び備品 5～20年

なお、定期建物賃借権上の建物等については、存続期間に基づく耐用年数にて償却を行っております。

②無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間定額法によっております。

なお、リース期間は5年です。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の状況を考慮し、損失負担見込額を計上しております。

③賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度に基づく自己都合の期末要支給額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税

及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、投資その他の資産の「繰延消費税額等」として貸借対照表に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 3百万円

(2)保証債務

支援対象事業者の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

4事業者 26百万円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 末の株式数 (株)
普通株式	26,280	-	-	26,280

4. 税効果会計に関する注記

一時差異等の発生の主な原因は貸倒引当金等ではありますが、当社の事業の特殊性により将来年度の課税所得の見積もりが困難なため、繰延税金資産を計上しておりません。

5. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資運用については、安全性を確保するため、預金・国債(地方債、政府保証債を含む)に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入または社債による方針であります。

②金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

貸出金は、支援対象事業者に対する貸出金であり、貸出先の契約不履行等によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、支援対象事業者の状況をモニタリングすることとしております。

有価証券は、満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、資金運用規程に従い、預金・国債(地方債、政府保証債を含む)のみを対象としており、また常に当該リスクの変動を注視しております。

短期借入金は、営業取引に係る資金調達であり、固定金利による借入を行うことにより金利変動リスクを回避しております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額が得られない場合には合理的に算定された価格が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,206	1,206	-
(2) 貸出金	612		-
貸倒引当金	0		
	612	612	-
(3) 短期借入金	(691)	(691)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸出金

貸出金の時価については、元利金の合計額を同額の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。また、貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(3) 短期借入金

短期借入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び金銭債務の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	1,206	-
貸出金	-	612
短期借入金	(691)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

6.1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 42,662円85銭

(2) 1株当たり当期純損失 △101円35銭

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

損益計算書上の当期純損失(百万円)	△2
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	△2
普通株式の期中平均株式数(株)	26,280

7. 重要な後発事象に関する注記**多額な資金の借入**

当社は、平成29年3月29日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり資金の借入を実行しております。

①借入の用途	債権買取等の資金として
②借入金額	40,000 百万円
③借入利率	0.000%
④借入実行日	平成 29 年 5 月 22 日
⑤返済期限	平成 29 年 11 月 22 日
⑥担保提供資産又は保証の内容	政府保証による

(注) 借入金額は会社全体の金額です。